

平成22年度  
青森市の財務諸表

貸借対照表(バランスシート)

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成24年5月

青森市

# 目 次

はじめに	1
第1 財務諸表の作成にあたって	
1 財務諸表を用いた財政分析	2
2 財務諸表の作成基準	2
3 作成基準日・対象期間	2
4 財務諸表4表の関係	3
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表(バランスシート)	
(1) 貸借対照表(バランスシート)とは	5
(2) 貸借対照表(バランスシート)	7
(3) 貸借対照表(バランスシート) <対前年度比較>	8
(4) 貸借対照表(バランスシート) <市民1人あたり>	9
(5) 貸借対照表(バランスシート)の概要	10
(6) 貸借対照表(バランスシート)による分析	11
2 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書とは	13
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 行政コスト計算書 <対前年度比較>	15
(4) 行政コスト計算書 <市民1人あたり>	16
(5) 行政コスト計算書の概要	17
(6) 行政コスト計算書による分析	18
3 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書とは	21
(2) 純資産変動計算書	22
(3) 純資産変動計算書 <対前年度比較>	23
(4) 純資産変動計算書 <市民1人あたり>	24
(5) 純資産変動計算書の概要	25
4 資金収支計算書	
(1) 資金収支計算書とは	26
(2) 資金収支計算書	27
(3) 資金収支計算書 <対前年度比較>	28
(4) 資金収支計算書 <市民1人あたり>	29
(5) 資金収支計算書の概要	30

### 第3 市全体の財務諸表

#### 1 市全体の範囲及び前提条件

- (1) 市全体の範囲…………… 32
- (2) 市全体の前提条件…………… 32

#### 2 市全体の財務諸表

- (1) 市全体の貸借対照表(バランスシート)…………… 33
- (2) 市全体の行政コスト計算書…………… 34
- (3) 市全体の純資産変動計算書…………… 35
- (4) 市全体の資金収支計算書…………… 36

### 第4 連結の財務諸表

#### 1 連結の範囲及び前提条件

- (1) 連結の範囲…………… 38
- (2) 連結の前提条件…………… 39

#### 2 連結の財務諸表

- (1) 連結貸借対照表(バランスシート)…………… 40
- (2) 連結行政コスト計算書…………… 41
- (3) 連結純資産変動計算書…………… 42
- (4) 連結資金収支計算書…………… 43

### 第5 普通会計附属明細表

- 1 有形固定資産明細表…………… 45
- 2 基金等明細表…………… 46

## はじめに

昨年度に引続き、市民の皆さんに青森市の現在の財政状況をより詳しくお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務諸表4表 <貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書>」を作成しました。

今回作成した財務諸表は、「普通会計」とこれに特別会計・公営企業を加えた「市全体」、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している、一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクター等を一つのグループとして含めた「連結」の財務諸表を作成しました。

財務諸表により明らかになる、本市が現在までに取得した資産及び負債に関する情報や発生した経費に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

これからもわかりやすく財政状況をお知らせできるよう工夫してまいりますとともに、資産と負債の適正な管理を行うとともにコスト縮減を図りながら、更なる行政の効率化と財政の健全化を進めてまいります。

# 第1 財務諸表の作成にあたって

## 1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「貸借対照表（バランスシート）」は、本市がどれほどの資産や債務を有しているかについて情報を示すものであり、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

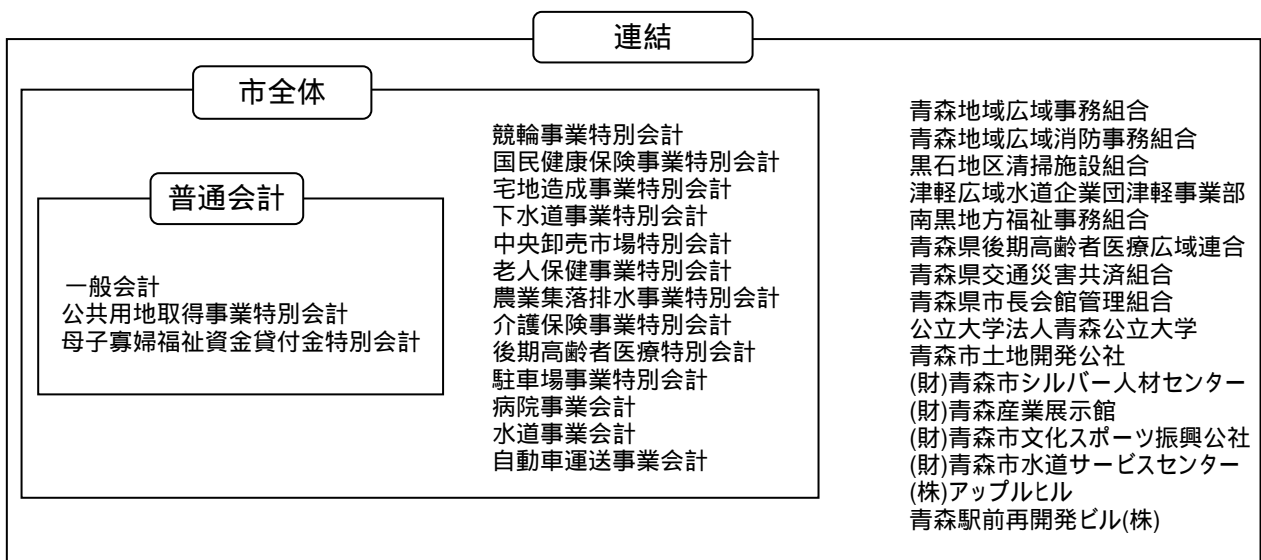
「純資産変動計算書」は、本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、1年間どのように増減したかを表しています。

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

## 2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に準じ、普通会計、特別会計、企業会計については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。

一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、土地開発公社並びに第3セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。



### 3 作成基準日・対象期間

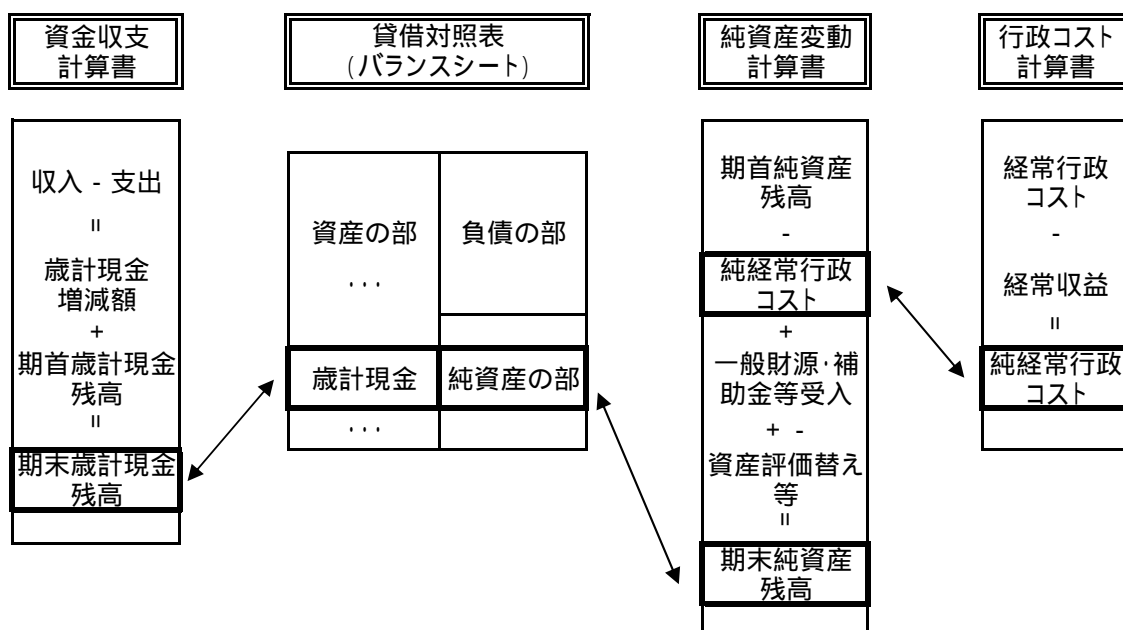
貸借対照表（バランスシート）は、平成23年3月31日を基準日として作成しています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成22年4月1日から平成23年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、出納整理期間中（平成23年4月1日から同年5月31日）の収入及び支出については、作成基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

### 4 財務諸表4表の関係

【財務諸表4表の関係】



貸借対照表（バランスシート）の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

### 5 その他

各財務諸表における分析値を掲載するにあたり、より分かりやすさを求めるために、各指標の「平均的あるいは標準的な値」を紹介している箇所がありますが、これは、(株)ぎょうせい発行の『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～』から引用させていただいております。

# 普通会計の財務諸表

## 第2 普通会計の財務諸表

### 1 貸借対照表(バランスシート)

#### (1) 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表(バランスシート)は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の用途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を示すこととなります。

< 貸借対照表(バランスシート)のイメージ >

資金の用途	資金の調達方法
< 資産の部 > これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	< 負債の部 > 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	< 純資産の部 > これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

#### 【貸借対照表(バランスシート)の構成】

##### 資産の部

###### 有形固定資産

・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。

- ・評価額は取得原価主義(その年度の支出額)です。
- ・他の団体(国、県、民間等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

###### 売却可能資産

- ・市の財産のうち、普通財産のうち売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しました。
- ・売却可能価格は鑑定評価額などにより算出しました。

###### 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

###### 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。



#### 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額(50万円以下)であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しました。

#### 現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「市債管理基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

#### 未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

### 負債の部

#### 固定負債

##### 地方債

- ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

##### 退職手当引当金

- ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
- ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

#### 流動負債

##### 翌年度償還予定額

- ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

##### 翌年度支払予定退職手当

- ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。

##### 賞与引当金

- ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

### 純資産の部

#### 公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

#### 公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

#### その他一般財源等

- ・「純資産」のうち、上記及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

#### 資産評価差額

- ・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。

- ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

( 2 ) 普通会計貸借対照表 ( バランスシート )

( 平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在 )

( 単位 : 千円 )

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	165,459,432
生活インフラ・国土保全	184,597,193	(2) 長期未払金	
教育	110,088,968	物件の購入等	0
福祉	4,658,036	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	17,806,104	その他	0
産業振興	29,922,854	長期未払金計	0
消防	229,999	(3) 退職手当引当金	15,015,387
総務	19,407,225	(4) 損失補償等引当金	7,453
有形固定資産合計	366,710,379	固定負債合計	180,482,272
(2) 売却可能資産	41,000	2 流動負債	
公共資産合計	366,751,379	(1) 翌年度償還予定地方債	13,237,022
2 投資等		(2) 短期借入金 ( 翌年度繰上充用金 )	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	11,294,330	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,957,882
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	697,731
投資及び出資金計	11,294,330	流動負債合計	15,892,635
(2) 貸付金	10,663,849	負債合計	196,374,907
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
その他特定目的基金	6,017,156	1 公共資産等整備国庫補助金等	63,077,979
土地開発基金	223,432	2 公共資産等整備一般財源等	202,699,525
その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	52,720,982
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	249,060
基金等計	6,240,588	純資産合計	213,305,582
(4) 長期延滞債権	2,770,372		
(5) 回収不能見込額	828,787		
投資等合計	30,140,352		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,081,976		
減債基金	4,345,609		
歳計現金	3,743,497		
現金預金計	12,171,082		
(2) 未収金			
地方税	707,243		
その他	222,607		
回収不能見込額	312,174		
未収金計	617,676		
流動資産合計	12,788,758		
資 産 合 計	409,680,489	負債・純資産合計	409,680,489

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	26,497,869 千円
	教育	384,772 千円
	福祉	3,064,268 千円
	環境衛生	318,330 千円
	産業振興	9,359,371 千円
	消防	26,678 千円
	総務	1,174,835 千円
	計	40,826,123 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	5,727,418 千円
	地方債	0 千円
	一般財源等	35,098,705 千円
	計	40,826,123 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,312,248 千円
	債務保証又は損失補償	9,279,346 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	3,031,302 千円
3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	246,487,036 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	178,696,455 千円	178,753,326 千円	
債務負担行為支出予定額	15,652,531 千円	0 千円	4,781,382 千円
公営事業地方債負担見込額	32,928,823 千円		33,149,733 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,228,505 千円		2,757,727 千円
退職手当負担見込額	16,973,269 千円	17,712,112 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,453 千円	0 千円	3,108 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	157,409,934 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,115,478 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,973,112 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	134,321,344 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	89,077,102 千円		

4 有形固定資産のうち、土地は100,263,012千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は213,825,068千円です。

(3) 普通会計貸借対照表(バランスシート)の対前年比較

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成22年度	平成21年度	増減		平成22年度	平成21年度	増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	165,459,432	166,080,819	621,387
生活インフラ・国土保全	184,597,193	183,163,675	1,433,518	(2) 長期未払金			
教育	110,088,968	110,353,509	264,541	物件の購入等	0	0	0
福祉	4,658,036	4,812,847	154,811	債務保証又は損失補償	0	0	0
環境衛生	17,806,104	17,897,340	91,236	その他	0	0	0
産業振興	29,922,854	30,268,846	345,992	長期未払金計	0	0	0
消防	229,999	242,135	12,136	(3) 退職手当引当金	15,015,387	15,199,789	184,402
総務	19,407,225	18,118,453	1,288,772	(4) 損失補償等引当金	7,453	3,108	4,345
有形固定資産合計	366,710,379	364,856,805	1,853,574	固定負債合計	180,482,272	181,283,716	801,444
(2) 売却可能資産	41,000	86,310	45,310				
公共資産合計	366,751,379	364,943,115	1,808,264	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	13,237,022	12,672,507	564,515
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金	0	0	0
投資及び出資金	11,294,330	11,289,800	4,530	( 翌年度繰上充用金 )			
投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	0	0	0
投資及び出資金計	11,294,330	11,289,800	4,530	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,957,882	2,512,323	554,441
(2) 貸付金	10,663,849	10,574,654	89,195	(5) 賞与引当金	697,731	737,395	39,664
(3) 基金等				流動負債合計	15,892,635	15,922,225	29,590
退職手当目的基金	0	0	0				
その他特定目的基金	6,017,156	6,360,527	343,371	負債合計	196,374,907	197,205,941	831,034
土地開発基金	223,432	223,311	121				
その他定額運用基金	0	106,264	106,264	<b>[純資産の部]</b>			
退職手当組合積立金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	63,077,979	62,416,844	661,135
基金等計	6,240,588	6,690,102	449,514	2 公共資産等整備一般財源等	202,699,525	191,915,506	10,784,019
(4) 長期延滞債権	2,770,372	2,525,554	244,818	3 その他一般財源等	52,720,982	46,941,714	5,779,268
(5) 回収不能見込額	828,787	760,818	67,969	4 資産評価差額	249,060	208,060	41,000
投資等合計	30,140,352	30,319,292	178,940	純資産合計	213,305,582	207,598,696	5,706,886
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	4,081,976	2,664,693	1,417,283				
減債基金	4,345,609	3,376,809	968,800				
歳計現金	3,743,497	2,956,077	787,420				
現金預金計	12,171,082	8,997,579	3,173,503				
(2) 未収金							
地方税	707,243	807,211	99,968				
その他	222,607	82,666	139,941				
回収不能見込額	312,174	345,226	33,052				
未収金計	617,676	544,651	73,025				
流動資産合計	12,788,758	9,542,230	3,246,528				
資産合計	409,680,489	404,804,637	4,875,852	負債・純資産合計	409,680,489	404,804,637	4,875,852

	平成22年度	平成21年度	増減
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産			
生活インフラ・国土保全	26,497,869	26,639,739	141,870
教育	384,772	395,620	10,848
福祉	3,064,268	2,007,800	1,056,468
環境衛生	318,330	330,788	12,458
産業振興	9,359,371	10,109,849	750,478
消防	26,678	18,500	8,178
総務	1,174,835	1,050,122	124,713
計	40,826,123	40,552,418	273,705
上の支出金に充当された財源			
国県補助金等	5,727,418	5,011,287	716,131
地方債	0	0	0
一般財源等	35,098,705	35,541,131	442,426
計	40,826,123	40,552,418	273,705
2 債務負担行為に関する情報			
物件の購入等	1,312,248	2,049,790	737,542
債務保証又は損失補償	9,279,346	18,555,227	9,275,881
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
その他	3,031,302	5,555,578	2,524,276
3 普通会計の将来負担に関する情報			
普通会計の将来負担額	246,487,036	237,157,388	9,329,648
基金等将来負担軽減資産	157,409,934	146,806,369	10,603,565
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	89,077,102	90,351,019	1,273,917

( 4 ) 普通会計市民1人あたりの貸借対照表 ( バランスシート )

( 平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在 )

平成23年3月31日現在住民基本台帳人口：302,957人

端数処理のため合計が合わない場合がある

( 単位：円 )

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	546,148
生活インフラ・国土保全	609,318	(2) 長期未払金	
教育	363,381	物件の購入等	0
福祉	15,375	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	58,774	その他	0
産業振興	98,769	長期未払金計	0
消防	759	(3) 退職手当引当金	49,563
総務	64,059	(4) 損失補償等引当金	25
有形固定資産合計	1,210,437	固定負債合計	595,736
(2) 売却可能資産	135		
公共資産合計	1,210,572	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	43,693
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金 ( 翌年度繰上充用金 )	0
投資及び出資金	37,280	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,463
投資及び出資金計	37,280	(5) 賞与引当金	2,303
(2) 貸付金	35,199	流動負債合計	52,458
(3) 基金等		負債合計	648,194
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	19,861	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	738	1 公共資産等整備国県補助金等	208,208
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	669,070
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	174,021
基金等計	20,599	4 資産評価差額	822
(4) 長期延滞債権	9,144	純資産合計	704,079
(5) 回収不能見込額	2,736		
投資等合計	99,487	負債・純資産合計	1,352,273
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	13,474		
減債基金	14,344		
歳計現金	12,357		
現金預金計	40,174		
(2) 未収金			
地方税	2,334		
その他	735		
回収不能見込額	1,030		
未収金計	2,039		
流動資産合計	42,213		
資 産 合 計	1,352,273		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	87,464 円
	教育	1,270 円
	福祉	10,115 円
	環境衛生	1,051 円
	産業振興	30,893 円
	消防	88 円
	総務	3,878 円
	計	134,759 円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	18,905 円
	地方債	0 円
	一般財源等	115,854 円
	計	134,759 円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	4,331 円
	債務保証又は損失補償	30,629 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	その他	10,006 円
3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	813,604 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	589,841 円	590,029 円	
債務負担行為支出予定額	51,666 円	0 円	15,782 円
公営事業地方債負担見込額	108,691 円		109,421 円
一部事務組合等地方債負担見込額	7,356 円		9,103 円
退職手当負担見込額	56,025 円	58,464 円	
第三セクター等債務負担見込額	25 円	0 円	10 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	519,578 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	39,991 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	36,220 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	443,368 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	294,026 円		

4 有形固定資産のうち、土地は330,948円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は705,793円です。

## (5) 貸借対照表(バランスシート)の概要

### 【資産の部】

資産合計は、48億7,585万円増の4,096億8,048万円となっています。

有形固定資産は、22年度に道路・街路・河川・学校整備等の施設整備に128億8,186万円投資し、110億2,829万円減価償却したことにより、18億5,357万円の増の3,667億1,037万円となりました。また、売却可能資産は4,531万円の減となり、公共資産の合計は、18億826万円の増となりました。

投資等は、1億7,894万円増の301億4,035万円となっており、前年度との比較においては、ほぼ同様の状況となっております。

流動資産は、32億4,652万円増の127億8,875万円となっています。これは、財政調整基金が14億1,728万円の増及び市債管理基金が9億6,880万円の増となったことが大きな要因です。

### 【負債の部】

負債合計は、8億3,103万円増の1,963億7,490万円となりました。

地方債(翌年度償還予定額含む)は、127億8,779万円借入れ、128億4,467万円償還したことにより5,687万円減の1,786億9,645万円となりました。

### 【純資産の部】

純資産は、57億688万円増の2,133億558万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が6億6,113万円増の630億7,797万円、公共資産等整備一般財源等が107億8,401万円増の2,026億9,952万円となりました。

その他一般財源等は、57億7,926万円減の527億2,098万円となりました。

資産評価差額は、4,100万円増の2億4,906万円となりました。

## (6) 貸借対照表(バランスシート)による分析

### 【 社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることが出来ます。地方債現在高が増加したことにより、これまでの世代による社会資本負担比率が1.3ポイント増加し、後世代による社会資本負担比率が0.3ポイント減少しました。

平均的な値としては、これまでの世代の比率が50～90%の間、将来世代の比率が15～40%の間と言われてています。

(単位:百万円)

項目	22年度	21年度	増減
公共資産 A	366,751	364,943	1,808
純資産合計 B	213,306	207,599	5,707
地方債(翌年度償還予定額含む) C	178,696	178,753	57
社会資本負担比率(これまでの世代による負担) B/A	58.2%	56.9%	1.3%
社会資本負担比率(将来世代による負担) C/A	48.7%	49.0%	0.3%

### 【 歳入額対資産比率】

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることが出来ます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:百万円)

項目	22年度	21年度	増減
歳入合計 A	121,667	128,428	6,761
資産合計 B	409,680	404,805	4,875
歳入額対資産比率 B/A	3.4	3.2	0.2

### 【純資産比率】

負債・純資産合計に占める純資産の比率(純資産比率)が高いほど財政状態が健全であり、比率が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

純資産比率は、地方債現在高の増加額以上に、公共資産等整備一般財源を含む純資産額が増加したことなどにより、前年度より0.8ポイント高い52.1%となりました。

標準的な値としては、60%と言われてています。

(単位:百万円)

項目	22年度	21年度	増減
純資産合計 A	213,306	207,599	5,707
負債・純資産合計 B	409,680	404,805	4,875
純資産比率 A/B	52.1%	51.3%	0.8%

## 〔 資産老朽化比率〕

有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得から平均してどの程度経過しているかを把握することができます。

この比率が高くなると、施設の更新時期が近くなっているものと考えられます。全体の平均的な値としては、35%～50%の間とされています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却 累計額	比率
生活インフラ・国土保全	184,597,193	63,437,783	80,101,500	39.8%
教育	110,088,968	19,136,931	56,331,030	38.2%
福祉	4,658,036	2,056,695	4,547,519	63.6%
環境衛生	17,806,104	5,585,078	26,384,026	68.3%
産業振興	29,922,854	5,675,093	31,182,199	56.3%
消防	229,999	162,642	780,112	92.1%
総務	19,407,225	4,208,790	14,498,682	48.8%
計	366,710,379	100,263,012	213,825,068	44.5%

## 〔 有形固定資産の行政目的別割合〕

有形固定資産の行政目的別の残高とその割合（有形固定資産の行政目的別割合）を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。これにより、資産形成の特徴（比重）を把握することができます。

本市においては、生活インフラ・国土保全及び教育に重点が置かれていることがわかります。

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	構成割合
生活インフラ・国土保全	184,597,193	50.3%
教育	110,088,968	30.0%
福祉	4,658,036	1.3%
環境衛生	17,806,104	4.9%
産業振興	29,922,854	8.2%
消防	229,999	0.1%
総務	19,407,225	5.3%
計	366,710,379	100.0%

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

#### 行政コスト計算書の構成

計上項目		内容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たにバランスシートに計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額



( 2 ) 普通会計行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	13,108,572	12.9%	1,001,932	2,526,807	1,354,305	1,718,938	981,825	5,074	4,954,623	565,068		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	1,360,531	1.3%	127,061	322,958	171,682	217,935	124,884	680	377,238	18,093		0	
	(3)賞与引当金繰入額	697,731	0.7%	53,167	135,220	71,866	91,193	52,330	279	263,743	29,933		0	
	小計	15,166,834	14.9%	1,182,160	2,984,985	1,597,853	2,028,066	1,159,039	6,033	5,595,604	613,094		0	
2	(1)物件費	13,012,514	12.8%	491,450	4,591,670	821,706	2,650,849	991,984	11,169	3,403,292	50,394		0	
	(2)維持補修費	2,623,955	2.6%	2,403,642	81,603	9,715	73,933	20,236	950	33,876	0		0	
	(3)減価償却費	11,028,290	10.8%	4,404,142	2,895,358	211,139	975,184	1,799,388	12,138	730,941	0		0	
	小計	26,664,759	26.1%	7,299,234	7,568,631	1,042,560	3,699,966	2,811,608	24,257	4,168,109	50,394	0	0	
3	(1)社会保障給付	34,639,096	34.0%		509,363	33,993,619	136,114						0	
	(2)補助金等	8,916,306	8.7%	34,355	1,018,155	1,035,629	1,885,860	786,160	3,660,968	451,530	43,649		0	
	(3)他会計等への支出額	11,074,038	10.9%	2,586,044	15	7,991,426		496,553	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,278,633	2.2%	745,426	3,044	1,186,945	11,893	125,614	10,516	195,195	0		0	
	小計	56,908,073	55.8%	3,365,825	1,530,577	44,207,619	2,033,867	1,408,327	3,671,484	646,725	43,649		0	
4	(1)支払利息	3,056,033	3.0%								3,056,033		0	
	(2)回収不能見込計上額	202,840	0.2%									202,840	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	3,258,873	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	3,056,033	202,840	0	
経常行政コスト a				11,847,219	12,084,193	46,848,032	7,761,899	5,378,974	3,701,774	10,410,438	707,137	3,056,033	202,840	0
(構成比率)				11.6%	11.8%	45.9%	7.6%	5.3%	3.6%	10.2%	0.7%	3.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	1,764,292		338,278	75,352	56,275	611,669	111,848	0	284,790	0	0	0	286,080	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,563,110		22,113	8,088	1,475,004	2,403	15,807	0	475	0	0	0	39,220	
経常収益合計 (b+c) d		3,327,402		360,391	83,440	1,531,279	614,072	127,655	0	285,265	0	0	0	325,300	
d/a		3.3%		3.0%	0.7%	3.3%	7.9%	2.4%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		98,671,137		11,486,828	12,000,753	45,316,753	7,147,827	5,251,319	3,701,774	10,125,173	707,137	3,056,033	202,840	0	325,300

### ( 3 ) 普通会計行政コスト計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		平成22年度	平成21年度	増減
1	(1)人件費	13,108,572	11,703,066	1,405,506
	(2)退職手当引当金繰入等	1,360,531	1,415,406	54,875
	(3)賞与引当金繰入額	697,731	737,395	39,664
	小 計	15,166,834	13,855,867	1,310,967
2	(1)物件費	13,012,514	12,508,399	504,115
	(2)維持補修費	2,623,955	2,208,459	415,496
	(3)減価償却費	11,028,290	10,786,034	242,256
	小 計	26,664,759	25,502,892	1,161,867
3	(1)社会保障給付	34,639,096	30,241,855	4,397,241
	(2)補助金等	8,014,974	12,528,432	4,513,458
	(3)他会計等への支出額	11,975,370	11,647,417	327,953
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,278,633	1,690,603	588,030
	小 計	56,908,073	56,108,307	799,766
4	(1)支払利息	3,056,033	3,188,226	132,193
	(2)回収不能見込計上額	202,840	116,714	86,126
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小 計	3,258,873	3,304,940	46,067
経 常 行 政 コ ス ト a		101,998,539	98,772,006	3,226,533

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,764,292	1,762,513	1,779
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,563,110	1,533,306	29,804
経常収益合計 ( b + c ) d	3,327,402	3,295,819	31,583
(差引)純経常行政コスト a - d	98,671,137	95,476,187	3,194,950

( 4 ) 普通会計市民 1 人あたりの行政コスト計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日

【経常行政コスト】

平成 23 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口: 302,957 人 端数処理のため合計が合わない場合がある

( 単位 : 円 )

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	43,269	12.9%	3,307	8,340	4,470	5,674	3,241	17	16,354	1,865		0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,491	1.3%	419	1,066	567	719	412	2	1,245	60		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,303	0.7%	175	446	237	301	173	1	871	99		0
	小 計	50,063	14.9%	3,902	9,853	5,274	6,694	3,826	20	18,470	2,024		0
2	(1)物件費	42,952	12.8%	1,622	15,156	2,712	8,750	3,274	37	11,234	166		0
	(2)維持補修費	8,661	2.6%	7,934	269	32	244	67	3	112	0		0
	(3)減価償却費	36,402	10.8%	14,537	9,557	697	3,219	5,939	40	2,413	0		0
	小 計	88,015	26.1%	24,093	24,983	3,441	12,213	9,281	80	13,758	166		0
3	(1)社会保障給付	114,337	34.0%		1,681	112,206	449						0
	(2)補助金等	29,431	8.7%	113	3,361	3,418	6,225	2,595	12,084	1,490	144		0
	(3)他会計等への支出額	36,553	10.9%	8,536	0	26,378	0	1,639	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,521	2.2%	2,461	10	3,918	39	415	35	644	0		0
	小 計	187,842	55.8%	11,110	5,052	145,920	6,713	4,649	12,119	2,135	144		0
4	(1)支払利息	10,087	3.0%								10,477		0
	(2)回収不能見込計上額	670	0.2%									384	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	10,757	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	10,087	670	0
経 常 行 政 コ ス ト a	336,677		39,105	39,887	154,636	25,620	17,755	12,219	34,363	2,334	10,087	670	0
( 構 成 比 率 )			11.6%	11.8%	45.9%	7.6%	5.3%	3.6%	10.2%	0.7%	3.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	5,824		1,117	249	186	2,019	369	0	940	0	0		0	944
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,160		73	27	4,869	8	52	0	2	0	0		0	129
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	10,983		1,190	275	5,054	2,027	421	0	942	0	0		0	1,074
d / a	3.3%		3.0%	0.7%	3.3%	7.9%	2.4%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		#DIV/0!	
(差引)純経常行政コスト a - d	325,694		37,916	39,612	149,581	23,594	17,334	12,219	33,421	2,334	10,087	670	0	1,074

## (5) 行政コスト計算書の概要

### 【経常行政コスト】

平成22年度の経常行政コストの総額は、32億2,653万円増の1,019億9,853万円となっております。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、13億1,096万円増の151億6,683万円（構成比14.9%）となっています。

人件費については、職員数の減少などの理由で職員給については減少値を示すものの、平成22年度からの決算統計による再任用職員にかかる人件費の取扱いを変更したことにより、結果として増額となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は11億6,186万円増の266億6,475万円（構成比26.1%）となっています。

ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業や健康診査事業などの委託料の増加により、物件費が5億411万円増加、また、除排雪経費の増加により、維持補修費が4億1,549万円増加しています。

移転支的コストである社会保障給付は、障害者自立支援給付費、生活保護費の増等により11億6,186万円増の346億3,909万円（構成比34.0%）となっています。

また、補助金等は、定額給付金給付事業の終了などにより45億1,345万円減の80億1,497万円（構成比8.7%）となっています。

他会計等への支出額は、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金などの増加により3億2,795万円増の119億7,537万円（構成比10.9%）となっています。

その他のコストである支払利息は、公債費全体の圧縮に加えて、公債費負担の平準化のために低利債への借換を行なったことなどにより、1億3,219万円減の30億5,603万円（構成比3.0%）となっています。

### 【経常収益】

経常収益の総額は、前年度とほぼ同様の傾向を示し、3,158万円増の33億2,740万円となっています。

### 【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、31億9,495万円増の986億7,113万円となっています。

## (6) 行政コスト計算書による分析

### 【 退職手当引当金繰入比率】

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。平成22年度は、人件費以上に退職手当引当金繰入等が減少したため1.7ポイント減少しております。

(単位:百万円)

項目	22年度	21年度	増減
退職手当引当金繰入等 A	1,360	1,415	55
人件費 B	13,109	11,703	1,406
退職手当引当金繰入比率 A/B	10.4%	12.1%	1.7%

### 【 地方債平均利子率】

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。公債費負担の平準化のために低利債への借換を行なったことなどにより利子の支払いが減少し、0.1ポイント減少しております。

(単位:百万円)

項目	22年度	21年度	増減
支払利息 A	3,056	3,188	132
地方債残高 B	178,696	178,753	57
地方債平均利子率 A/B	1.7%	1.8%	0.1%

## 【 受益者負担比率】

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料や保育料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値としては、2%～8%の間とされています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	経常収益 (B)	受益者負担比率 (B/A)
生活インフラ・国土保全	11,847,219	360,391	3.0%
教育	12,084,193	83,440	0.7%
福祉	46,848,032	1,531,279	3.3%
環境衛生	7,761,899	614,072	7.9%
産業振興	5,378,974	127,655	2.4%
消防	3,701,774	0	0.0%
総務	10,410,438	285,265	2.7%
議会	707,137	0	0.0%
支払利息	3,056,033	0	0.0%
回収不能見込計上額	202,840	0	0.0%
一般財源振替額	-	325,300	-
計	101,998,539	3,327,402	3.3%

## 【 行政コスト対公共資産比率】

貸借対照表の公共資産に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのかを見ることができます。

全体の平均的な値としては、10%～30%の間とされています。

経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支的的なコストを除いています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対公共 資産比率(A/B)
生活インフラ・国土保全	8,481,394	184,597,193	4.6%
教育	10,553,616	110,088,968	9.6%
福祉	2,640,413	4,658,036	56.7%
環境衛生	5,728,032	17,806,104	32.2%
産業振興	3,970,647	29,922,854	13.3%
消防	30,290	229,999	13.2%
総務	9,763,713	19,407,225	50.3%
計	41,168,105	366,710,379	11.2%

## 【 行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分（経常収益）を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90%～110%の間とされています。

補助金等受入は、純資産変動計算書のその他一般財源等の列の数値を用いて算出します。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}) \times 100$$

(単位:千円)

項目	金額
純経常行政コスト (A)	98,671,137
一般財源 (B)	73,681,255
補助金等受入(その他一般財源等) (C)	27,760,710
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	97.3%

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部について、会計年度中の動きを表したものです。

公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表（バランスシート）の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表（バランスシート）の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

#### 【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致するようになっています。

表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	バランスシートの未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など



## (2) 普通会計純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	207,598,696	62,416,844	191,915,506	46,941,714	208,060
純経常行政コスト	98,671,137			98,671,137	
一般財源					
地方税	34,776,265			34,776,265	
地方交付税	28,836,759			28,836,759	
その他行政コスト充当財源	10,068,231			10,068,231	
補助金等受入	30,655,768	2,895,058		27,760,710	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,240,320	9,240,320	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,508,070	4,508,070	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	4,740,668	4,740,668	
減価償却による財源増		2,233,923	8,794,367	11,028,290	
地方債償還に伴う財源振替			10,570,664	10,570,664	
資産評価替えによる変動額	41,000				41,000
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	213,305,582	63,077,979	202,699,525	52,720,982	249,060

### (3) 普通会計純資産変動計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度	増減
期首純資産残高	207,598,696	198,386,440	9,212,256
純経常行政コスト	98,671,137	95,476,187	3,194,950
一般財源			
地方税	34,776,265	35,038,057	261,792
地方交付税	28,836,759	27,153,019	1,683,740
その他行政コスト充当財源	10,068,231	8,931,194	1,137,037
補助金等受入	30,655,768	33,475,773	2,820,005
臨時損益			
災害復旧事業費	0	5,370	5,370
公共資産除売却損益	0	0	0
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	41,000	85,030	44,030
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>213,305,582</b>	<b>207,598,696</b>	<b>5,706,886</b>
<b>純資産期中増減</b>	<b>5,706,886</b>	<b>9,212,256</b>	<b>3,505,370</b>

## (4) 普通会計市民1人あたりの純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

平成23年3月31日現在住民基本台帳人口:302,957人

端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	685,241	206,025	633,474	154,945	687
純経常行政コスト	325,694			325,694	
一般財源					
地方税	114,789			114,789	
地方交付税	95,184			95,184	
その他行政コスト充当財源	33,233			33,233	
補助金等受入	101,189	9,556		91,633	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			30,500	30,500	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			14,880	14,880	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	15,648	15,648	
減価償却による財源増		7,374	29,028	36,402	
地方債償還に伴う財源振替			34,892	34,892	
資産評価替えによる変動額	135				135
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	704,079	208,208	669,070	174,021	822

## (5) 純資産変動計算書の概要

### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト986億7,113万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が1,014億4,196万円となっています。したがって27億7,082万円の財源超過であることがわかります。

### 【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の時価または実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

### 【科目振替】

公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

92億4,032万円の一般財源が公共資産整備に、45億807万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

減価償却による財源増

と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。110億2,829万円が回収されたこととなります。

地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、105億7,066万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

### 【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、4,100万円を変動額として計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として57億689万円の純資産増加がありましたが、内訳としては、公共資産等に投下された国県補助金等が6億6,113万円増加、一般財源が107億8,401万円の増加、非拘束的な一般財源は57億7,926万円の減少、資産評価差額が4,100万円増加していることがわかります。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、会計年度内における現金の流れを示し、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することにより、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

#### 【資金収支計算書の構成】

##### 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

##### 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

##### 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

##### その他

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利息の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

## (2) 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,360,663
物件費	13,012,514
社会保障給付	34,639,096
補助金等	8,014,974
支払利息	3,056,033
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,513,086
その他支出	2,623,955
支 出 合 計	86,220,321
地方税	34,618,172
地方交付税	28,836,759
国県補助金等	26,683,219
使用料・手数料	1,764,292
分担金・負担金・寄附金	1,520,482
諸収入	2,615,800
地方債発行額	6,896,239
基金取崩額	26,255
その他収入	2,399,028
収 入 合 計	105,360,246
経常的収支額	19,139,925

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,365,888
公共資産整備補助金等支出	2,278,633
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	14,644,521
国県補助金等	3,972,549
地方債発行額	5,891,560
基金取崩額	501,552
その他収入	381,219
収 入 合 計	9,984,442
公共資産整備収支額	4,660,079

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,530
貸付金	2,736,153
基金積立額	2,555,820
定額運用基金への繰出支出	137
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,876,714
地方債償還額	12,844,671
支 出 合 計	20,015,025
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,151,063
基金取崩額	0
地方債発行額	
公共資産等売却収入	430,425
その他収入	2,741,111
収 入 合 計	6,322,599
投資・財務的収支額	13,692,426

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	787,420
期首歳計現金残高	2,956,077
期末歳計現金残高	3,743,497

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は3,735千円です。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	123,423,364
地方債発行額	12,787,799
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	119,679,867
地方債償還額	15,896,969
財政調整基金等積立額	2,386,083
基礎的財政収支	<u>7,482,673</u>

### (3) 普通会計資金収支計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減
人件費	14,360,663	15,459,295	1,098,632
物件費	13,012,514	12,508,399	504,115
社会保障給付	34,639,096	30,241,855	4,397,241
補助金等	8,014,974	12,528,432	4,513,458
支払利息	3,056,033	3,188,226	132,193
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,513,086	9,987,164	525,922
その他支出	2,623,955	2,213,829	410,126
支出合計	86,220,321	86,127,200	93,121
地方税	34,618,172	34,629,596	11,424
地方交付税	28,836,759	27,153,019	1,683,740
国県補助金等	26,683,219	29,296,586	2,613,367
使用料・手数料	1,764,292	1,743,748	20,544
分担金・負担金・寄附金	1,520,482	1,502,711	17,771
諸収入	2,615,800	3,115,708	499,908
地方債発行額	6,896,239	5,331,406	1,564,833
基金取崩額	26,255	71,496	45,241
その他収入	2,399,028	3,082,371	683,343
収入合計	105,360,246	105,926,641	566,395
経常的収支額	19,139,925	19,799,441	659,516

2 公共資産整備収支の部	平成22年度	平成21年度	増減
公共資産整備支出	12,365,888	15,919,844	3,553,956
公共資産整備補助金等支出	2,278,633	1,690,603	588,030
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	14,644,521	17,610,447	2,965,926
国県補助金等	3,972,549	3,806,308	166,241
地方債発行額	5,891,560	8,683,200	2,791,640
基金取崩額	0	0	0
その他収入	120,333	30,547	89,786
収入合計	9,984,442	12,520,055	2,535,613
公共資産整備収支額	4,660,079	5,090,392	430,313

3 投資・財務的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減
投資及び出資金	1,530	2,170	640
貸付金	2,736,153	5,433,024	2,696,871
基金積立額	2,555,820	2,646,993	91,173
定額運用基金への繰出支出	137	228	91
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,876,714	1,810,253	66,461
地方債償還額	12,844,671	12,642,079	202,592
支出合計	20,015,025	22,534,747	2,519,722
国県補助金等	0	372,879	372,879
貸付金回収額	3,151,063	2,001,024	1,150,039
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	3,767,400	3,767,400
公共資産等売却収入	430,425	667,745	237,320
その他収入	2,741,111	1,457,222	1,283,889
収入合計	6,322,599	8,266,270	1,943,671
投資・財務的収支額	13,692,426	14,268,477	576,051

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	787,420	440,572	346,848
期首歳計現金残高	2,956,077	2,515,505	440,572
期末歳計現金残高	3,743,497	2,956,077	787,420

#### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の借入限度額	平成22年度	平成21年度	増減
	30,000,000	30,000,000	0
支払利息のうち、一時借入金利子	平成22年度	平成21年度	増減
	3,735	5,165	1,430

#### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成22年度	平成21年度	増減
収入総額	123,423,364	128,428,471	5,005,107
繰越金	1,756,077	1,715,505	40,572
地方債発行額	12,787,799	17,782,006	4,994,207
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	119,679,867	125,472,394	5,792,527
地方債償還額	15,896,969	15,825,140	71,829
財政調整基金等積立額	2,386,083	811,860	1,574,223
基礎的財政収支	7,482,673	95,566	7,387,107

#### (4) 普通会計市民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

平成23年3月31日現在住民基本台帳人口:302,957人

端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	47,402
物件費	42,952
社会保障給付	114,337
補助金等	26,456
支払利息	10,087
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	34,702
その他支出	8,661
支 出 合 計	284,596
地方税	114,268
地方交付税	95,184
国県補助金等	88,076
使用料・手数料	5,824
分担金・負担金・寄附金	5,019
諸収入	8,634
地方債発行額	22,763
基金取崩額	87
その他収入	7,919
収 入 合 計	347,773
経 常 的 収 支 額	63,177

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	40,817
公共資産整備補助金等支出	7,521
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	48,339
国県補助金等	13,113
地方債発行額	19,447
基金取崩額	1,656
その他収入	1,258
収 入 合 計	32,957
公 共 資 産 整 備 収 支 額	15,382

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5
貸付金	9,031
基金積立額	8,436
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,195
地方債償還額	42,398
支 出 合 計	66,066
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,401
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,421
その他収入	9,048
収 入 合 計	20,870
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	45,196

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,599
期首歳計現金残高	9,757
期末歳計現金残高	12,357

##### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成20年度における一時借入金の借入限度額は98,580円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は17円です。

##### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	407,396
地方債発行額	42,210
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	395,039
地方債償還額	52,473
財政調整基金等積立額	7,876
基礎的財政収支	<u>24,699</u>



## (5) 資金収支計算書の概要

経常的収支は、191億3,992万円の黒字（前年比6億5,951万円増）となりました。

収入において、地方税が1,142万円減少し、地方交付税が16億8,374万円増加、国庫補助金等が定額給付金支給事業費交付金事業の終了などにより26億1,337万円の減少、地方債発行額が15億6,483万円増加したことが主な理由となります。

支出においては、人件費として退職手当額が前年度比で減となったことなどにより10億9,863万円の減少しましたが、物件費がふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業や各種検診事業の委託料の増などにより5億411万円の増加、社会保障給付が子ども手当の支給や生活保護費などの増により43億9,724万円の増加、補助金等は、定額給付金給付金支給事業の終了などにより45億1,345万円減少していることなどによるものです。

公共資産整備収支は、46億6,007万円の不足（前年比4億3,031万円増）となりました。

公共資産整備支出が29億6,592万円の減となり、これに伴うその財源である地方債発行額が27億9,164万円減少しています。

投資・財務的収支は、136億9,243万円の不足（前年比5億7,605万円増）となりました。

平成20年度の土地開発公社への貸付金（37億6,740万円）の影響により、収入支出ともに変動しています。

公共資産整備収支の不足額（46億6,007万円）と投資・財務的収支の不足額（136億9,243万円）は、経常的収支の黒字額（191億3,992万円）で補てんしている状況です。

これらの収支の結果、平成22年度の歳計現金の増加額は7億8,742万円となり、期末歳計現金残高は37億4,350万円となっています。

## 市全体の財務諸表

## 第3 市全体の財務諸表

### 1 市全体の範囲及び前提条件

#### (1) 市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

##### 普通会計

一般会計、公共用地取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

##### 公営事業会計

###### 特別会計

競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

##### 公営企業会計（法非適）

宅地造成事業特別会計、下水道事業特別会計、中央卸売市場特別会計、農業集落排水事業特別会計、駐車場事業特別会計

索道事業特別会計は平成20年度で特別会計を廃止したことにより対象外となる

##### 公営企業会計（法適）

病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

#### (2) 市全体の前提条件

##### 財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

##### 減価償却方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。また、そのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

##### 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務諸表

(1) 地方公共団体全体の貸借対照表(バランスシート)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
330,806,393	165,459,432
教育	公営事業地方債
110,088,968	115,679,775
福祉	地方債計
4,658,036	281,139,207
環境衛生	(2) 長期未払金
66,821,161	0
産業振興	(3) 引当金
43,625,290	21,811,729
消防	(うち退職手当等引当金)
229,999	21,486,027
総務	(うちその他の引当金)
19,407,225	325,702
収益事業	(4) その他
3,343,016	0
その他	固定負債合計
0	302,950,936
有形固定資産計	
578,980,088	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
7,433,817	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	20,740,678
41,000	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	817,500
586,454,905	(3) 未払金
	2,220,317
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	2,808,678
10,569,232	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	1,268,041
9,513,049	(6) その他
(3) 基金等	215,441
6,304,575	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	64,200
6,120,314	28,070,655
(5) その他	
67,453	<b>負債合計</b>
(6) 回収不能見込額	331,021,591
2,272,123	
投資等合計	
30,302,500	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	310,845,133
17,793,188	
(2) 未収金	
4,716,487	
(3) 販売用不動産	
2,802,155	
(4) その他	
461,690	
(5) 回収不能見込額	
880,362	
流動資産合計	
24,893,158	
4 繰延勘定	
216,161	
<b>資産合計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
641,866,724	641,866,724

( 2 ) 地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	22,179,313	11.5%	3,211,817	2,526,807	1,833,521	7,966,734	1,115,669	5,074	4,954,623	565,068			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,000,746	1.0%	459,542	322,958	171,682	472,017	178,536	680	377,238	18,093			0
(3)賞与引当金繰入額	1,265,375	0.7%	187,830	135,220	106,864	480,603	60,903	279	263,743	29,933			0
小計	25,445,434	13.2%	3,859,189	2,984,985	2,112,067	8,919,354	1,355,108	6,033	5,595,604	613,094			0
2 (1)物件費	23,043,947	11.9%	1,959,277	4,591,670	1,887,864	9,898,793	1,241,488	11,169	3,403,292	50,394			0
(2)維持補修費	3,214,843	1.7%	2,613,305	81,603	9,715	435,303	40,091	950	33,876	0			0
(3)減価償却費	18,569,129	9.6%	9,161,103	2,895,358	211,139	3,166,981	2,391,469	12,138	730,941	0			0
小計	44,827,919	23.2%	13,733,685	7,568,631	2,108,718	13,501,077	3,673,048	24,257	4,168,109	50,394	0		0
3 (1)社会保障給付	73,917,881	38.3%		509,363	73,272,404	136,114							0
(2)補助金等	18,715,972	9.7%	92,749	1,018,155	11,634,918	1,926,768	788,567	3,660,968	451,530	43,649			901,332
(3)他会計等への支出額	3,299,076	1.7%	671,974	15	2,581,780		45,307	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,293,285	1.2%	760,078	3,044	1,186,945	11,893	125,614	10,516	195,195	0			0
小計	98,226,214	50.9%	1,524,801	1,530,577	88,676,047	2,074,775	959,488	3,671,484	646,725	43,649			901,332
4 (1)支払利息	5,656,541	2.9%									5,656,541		0
(2)回収不能見込計上額	326,274	0.2%										326,274	0
(3)その他行政コスト	18,647,136	9.7%	461,631	0	286,516	317,988	0	0	0	0			17,581,001
小計	24,629,951	12.8%	461,631	0	286,516	317,988	0	0	0	0	5,656,541	326,274	17,581,001
経常行政コスト a	193,129,518		19,579,306	12,084,193	93,183,348	24,813,194	5,987,644	3,701,774	10,410,438	707,137	5,656,541	326,274	16,679,669
(構成比率)			10.1%	6.3%	48.2%	12.8%	3.1%	1.9%	5.4%	0.4%	2.9%	0.2%	8.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,764,292		338,278	75,352	56,275	611,669	111,848	0	284,790	0	0		0	286,080
2 分担金・負担金・寄附金	19,905,580		132,500	8,088	19,460,397	249,093	15,807	0	475	0	0		0	39,220
3 保 険 料	12,063,300				12,063,300									
4 事 業 収 益	42,092,355		6,873,705	0	0	17,491,113	472,039	0	0	0			17,255,498	
5 その他特定行政サービス収入	458,584		57,299	0	228,354	65,668	107,263	0	0	0			0	
経常収益合計 b	76,284,111		7,401,782	83,440	31,808,326	18,417,543	706,957	0	285,265	0	0		17,255,498	325,300
b / a	39.5%		37.8%	0.7%	34.1%	74.2%	11.8%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		103.5%	
(差引)純経常行政コスト a - b	116,845,407		12,177,524	12,000,753	61,375,022	6,395,651	5,280,687	3,701,774	10,125,173	707,137	5,656,541	326,274	575,829	325,300

〔自 平成22年4月1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	304,037,422
純経常行政コスト	116,845,407
一般財源	
地方税	34,776,265
地方交付税	28,836,759
その他行政コスト充当財源	10,029,419
補助金等受入	49,414,479
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	10,419
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	6,734
資産評価替えによる変動額	41,000
無償受贈資産受入	180,237
その他	392,112
期末純資産残高	310,845,133

## (4) 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	26,000,560
物件費	22,806,813
社会保障給付	73,917,881
補助金等	18,715,972
支払利息	5,655,674
その他支出	3,846,055
支出合計	150,942,955
地方税	34,618,172
地方交付税	28,836,759
国県補助金等	43,753,728
使用料・手数料	1,764,292
分担金・負担金・寄附金	19,752,882
保険料	9,456,159
事業収入	24,689,554
諸収入	2,957,912
地方債発行額	7,943,039
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	9,526
基金取崩額	26,255
その他収入	2,555,676
収入合計	176,363,954
経常的収支額	25,420,999

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,959,248
公共資産整備補助金等支出	3,261,745
支出合計	22,220,993
国県補助金等	5,718,736
地方債発行額	10,469,660
長期借入金借入額	0
基金取崩額	501,552
その他収入	15,214
収入合計	16,674,734
公共資産整備収支額	5,546,259

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,530
貸付金	2,736,153
基金積立額	2,556,106
定額運用基金への繰出支出	137
地方債償還額	5,497,625
長期借入金返済額	16,142,662
短期借入金減少額	146,150
収益事業純支出	88,472
その他支出	399,575
支出合計	27,568,410
国県補助金等	57,588
貸付金回収額	3,151,063
基金取崩額	98,477
地方債発行額	3,555,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	448,462
収益事業純収入	0
その他収入	1,689,267
収入合計	9,000,457
投資・財務的収支額	18,567,953

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	1,280,960
期首資金残高	8,054,643
期末資金残高	9,335,603

## 連結の財務諸表



## 第4 連結の財務諸表

### 1 連結の範囲及び前提条件

#### (1) 連結の範囲

##### 【一部事務組合・広域連合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）が対象となります。

市は平成21年度末で8つの一部事務組合等に加入していますが、財務書類を作成していない一部事務組合等に関しては連結を行いません。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

青森地域広域事務組合  
青森地域広域消防事務組合  
黒石地区清掃施設組合  
津軽広域水道企業団津軽事業部  
南黒地方福祉事務組合  
青森県後期高齢者医療広域連合  
青森県交通災害共済組合（ ）  
青森県市長会館管理組合（ ）

印の団体は新地方公会計制度の財務書類が未整備のため連結から除外しています。

##### 【地方独立行政法人】

平成21年度より、市が設置する公立大学法人青森公立大学が連結対象となりました。

##### 【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、青森市土地開発公社のみです。

##### 【第3セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人が連結対象となります。

ただし、50%未満の法人については、市が当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結の対象としますが、本市においては、対象となる団体はありません。

平成21年度より、青森駅前再開発ビル(株)が連結対象となりました。

(財)青森市シルバー人材センター（出資比率：100.0%）  
(財)青森産業展示館（出資比率：51.6%）  
(財)青森市文化スポーツ振興公社（出資比率：100.0%）  
(財)青森市水道サービスセンター（出資比率：100.0%）  
(株)アップルヒル（出資比率：75.0%）  
青森駅前再開発ビル(株)（出資比率：63.7%）

## (2)連結の前提条件

### 財務諸表の作成方法

#### 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

#### 地方独立行政法人

地方独立行政法人会計基準に基づき作成され、市議会への報告がなされている「財務諸表」を活用して作成しました。

#### 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

#### 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

### 減価償却方法

#### 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

#### 地方独立行政法人、土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

### 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結の財務諸表

(1) 連結貸借対照表(バランスシート)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	334,342,547	普通会計地方債	165,459,432
教育	119,264,705	公営事業地方債	115,679,775
福祉	4,696,593	地方公共団体計	281,139,207
環境衛生	73,594,640	(2) 関係団体	
産業振興	45,958,072	一部事務組合・広域連合地方債	2,651,205
消防	2,461,210	地方三公社長期借入金	0
総務	20,357,450	第三セクター等長期借入金	821,796
収益事業	3,343,016	関係団体計	3,473,001
その他	0	(3) 長期未払金	106,232
有形固定資産計	604,018,233	(4) 引当金	22,396,054
(2) 無形固定資産	9,502,098	(うち退職手当等引当金)	22,035,025
(3) 売却可能資産	61,036	(うちその他の引当金)	361,029
公共資産合計	613,581,367	(5) その他	2,846,050
2 投資等		固定負債合計	309,960,544
(1) 投資及び出資金	9,880,434	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,729,470	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,928,031	地方公共団体	20,740,678
(4) 長期延滞債権	6,120,314	関係団体	655,798
(5) その他	124,774	翌年度償還予定額計	21,396,476
(6) 回収不能見込額	2,277,960	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,760,130
投資等合計	25,505,063	(3) 未払金	2,644,377
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,809,879
(1) 資金	20,355,808	(5) 賞与引当金	1,459,397
(2) 未収金	4,826,252	(6) その他	514,362
(3) 販売用不動産	3,033,474	流動負債合計	30,584,621
(4) その他	629,205	負債合計	340,545,165
(5) 回収不能見込額	882,497	純資産合計	326,719,668
流動資産合計	27,962,242	負債及び純資産合計	667,264,833
4 繰延勘定	216,161		
資産合計	667,264,833		

(2) 連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	26,886,759	11.9%	3,253,000	3,531,196	2,000,853	8,161,408	1,343,389	2,932,080	5,099,452	565,381		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	2,104,022	0.9%	459,542	322,958	188,880	494,025	188,971	50,324	381,229	18,093		0	
	(3)賞与引当金繰入額	1,455,298	0.6%	187,830	135,220	112,642	490,941	61,436	165,379	271,917	29,933		0	
	小計	30,446,079	13.5%	3,900,372	3,989,374	2,302,375	9,146,374	1,593,796	3,147,783	5,752,598	613,407		0	
2	(1)物件費	26,075,714	11.5%	1,959,277	5,699,089	2,539,129	10,406,150	1,826,529	173,175	3,421,375	50,990		0	
	(2)維持補修費	3,285,663	1.5%	2,613,305	98,512	10,320	462,592	51,037	16,021	33,876	0		0	
	(3)減価償却費	19,378,935	8.6%	9,161,103	2,973,692	213,997	3,579,106	2,476,608	243,881	730,548	0		0	
	小計	48,740,312	21.6%	13,733,685	8,771,293	2,763,446	14,447,848	4,354,174	433,077	4,185,799	50,990	0	0	
3	(1)社会保障給付	101,666,405	45.0%		509,363	101,020,928	136,114							
	(2)補助金等	11,465,656	5.1%	92,749	358,146	9,381,017	958,130	815,644	407,495	310,870	42,937		901,332	
	(3)他会計等への支出額	3,388,887	1.5%	671,974	15	2,671,591		45,307	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,308,352	1.0%	760,078	3,044	1,186,945	11,893	125,614	25,583	195,195	0		0	
	小計	118,829,300	52.6%	1,524,801	870,568	114,260,481	1,106,137	986,565	433,078	506,065	42,937		901,332	
4	(1)支払利息	5,767,007	2.6%								5,767,007			
	(2)回収不能見込計上額	328,410	0.1%									328,410		
	(3)その他行政コスト	21,824,592	9.7%	2,879,866	8,355	687,485	317,994	349,891	0	0	0		17,581,001	
	小計	27,920,009	12.4%	2,879,866	8,355	687,485	317,994	349,891	0	0	5,767,007	328,410	17,581,001	
経常行政コスト a				22,038,724	13,639,590	120,013,787	25,018,353	7,284,426	4,013,938	10,444,462	707,334	5,767,007	328,410	16,679,669
(構成比率)				9.8%	6.0%	53.1%	11.1%	3.2%	1.8%	4.6%	0.3%	2.6%	0.1%	7.4%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	1,790,222		338,278	75,352	56,275	633,710	111,848	0	284,791	0	0	0	289,968	
2	分担金・負担金・寄附金	20,419,368		132,500	8,088	19,631,971	332,274	15,807	0	36,545	0	0	0	262,183	
3	保険料	14,262,805				14,262,805									
4	事業収益	48,106,100		9,353,617	1,611,467	546,602	17,734,394	1,604,522	0	0	0		17,255,498		
5	その他特定行政サービス収入	655,896		57,299	21,815	252,418	68,957	251,650	0	3,757	0		0		
経常収益合計 b		85,234,391		9,881,694	1,716,722	34,750,071	18,769,335	1,983,827	0	325,093	0	0	17,255,498	552,151	
b/a		37.7%		44.8%	12.6%	29.0%	75.0%	27.2%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	103.5%		
(差引)純経常行政コスト a-b		140,701,309		12,157,030	11,922,868	85,263,716	6,249,018	5,300,599	4,013,938	10,119,369	707,334	5,767,007	328,410	575,829	552,151

### (3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	316,406,341
純経常行政コスト	140,701,309
一般財源	
地方税	34,776,265
地方交付税	28,836,759
その他行政コスト充当財源	10,081,898
補助金等受入	73,654,998
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	12,037
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	6,734
出資の受入・新規設立	6,161,694
資産評価替えによる変動額	41,000
無償受贈資産受入	180,237
その他	2,699,444
期末純資産残高	326,719,668

## (4) 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	30,919,972
物件費	25,841,779
社会保障給付	101,666,405
補助金等	12,205,911
支払利息	5,766,140
その他支出	4,552,050
支出合計	180,952,257
地方税	34,618,172
地方交付税	28,836,759
国県補助金等	67,974,621
使用料・手数料	1,790,219
分担金・負担金・寄附金	22,097,312
保険料	11,655,664
事業収入	30,741,721
諸収入	3,011,041
地方債発行額	7,943,039
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	9,526
基金取崩額	676,328
その他収入	2,697,417
収入合計	212,051,819
経常的収支額	31,099,562

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,025,979
公共資産整備補助金等支出	3,261,745
地方独立行政法人公共資産整備支出	21,493
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	143,206
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	296
支出合計	22,452,719
国県補助金等	5,738,362
地方債発行額	10,561,734
長期借入金借入額	0
基金取崩額	501,552
その他収入	1,996
収入合計	16,803,644
公共資産整備収支額	5,649,075

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,351
貸付金	0
基金積立額	3,735,178
定額運用基金への繰出支出	137
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,497,625
地方債償還額	16,762,083
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	6,265,126
収益事業純支出	88,472
その他支出	456,574
支出合計	32,816,546
国県補助金等	57,588
貸付金回収額	3,151,063
基金取崩額	183,302
地方債発行額	3,555,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	448,597
収益事業純収入	0
その他収入	1,689,268
収入合計	9,085,418
投資・財務的収支額	23,731,128

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	1,693,532
期首資金残高	9,744,216
経費負担割合変更に伴う差額	23,706
期末資金残高	11,461,454

## 普通會計付屬明細表

# 1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表 計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額		帳簿価額 D = B - C	
			C			
		うち当年度償却額				
生活インフラ・国土保全	63,437,783	201,260,910	80,101,500	4,404,142	121,159,410	184,597,193
道路	12,904,645	77,461,062	27,904,640	1,569,122	49,556,422	62,461,067
橋りょう	849,010	6,638,602	1,996,669	110,643	4,641,933	5,490,943
河川	3,017,730	14,972,822	4,391,565	295,485	10,581,257	13,598,987
砂防						
海岸保全						
港湾		2,175,278	539,328	42,594	1,635,950	1,635,950
都市計画	39,661,090	62,336,316	25,517,280	1,411,016	36,819,036	76,480,126
街路	28,657,888	23,503,812	6,599,615	461,561	16,904,197	45,562,085
都市下水道	597,526	8,437,343	7,280,657	194,293	1,156,686	1,754,212
区画整理	1,241,523	7,867,230	3,145,105	196,537	4,722,125	5,963,648
公園	9,164,153	21,251,028	8,304,611	524,642	12,946,417	22,110,570
その他		1,276,903	187,292	33,983	1,089,611	1,089,611
住宅	4,352,485	34,297,024	19,276,526	853,711	15,020,498	19,372,983
空港						
その他	2,652,823	3,379,806	475,492	121,571	2,904,314	5,557,137
教育	19,136,931	147,283,067	56,331,030	2,895,358	90,952,037	110,088,968
小学校	6,259,870	65,330,315	26,668,977	1,274,593	38,661,338	44,921,208
中学校	5,674,568	40,519,724	14,728,603	795,233	25,791,121	31,465,689
高等学校	122,802	1,311,678	949,921	26,233	361,757	484,559
幼稚園		154,904	84,613	3,097	70,291	70,291
特殊学校						
大学	1,644,368	5,213,870	1,877,710	104,278	3,336,160	4,980,528
各種学校						
社会教育	2,128,975	16,439,208	5,812,387	326,686	10,626,821	12,755,796
その他	3,306,348	18,313,368	6,208,819	365,238	12,104,549	15,410,897
福祉	2,056,695	7,148,860	4,547,519	211,139	2,601,341	4,658,036
保育所	10,405	1,175,677	1,004,731	29,447	170,946	181,351
その他	2,046,290	5,973,183	3,542,788	181,692	2,430,395	4,476,685
環境衛生	5,585,078	38,605,052	26,384,026	975,184	12,221,026	17,806,104
清掃	3,000,417	31,513,846	21,655,302	747,122	9,858,544	12,858,961
ごみ処理	2,802,473	27,818,225	18,085,688	735,590	9,732,537	12,535,010
し尿処理	197,944	3,659,490	3,540,575	10,174	118,915	316,859
その他		36,131	29,039	1,358	7,092	7,092
保健衛生	185,904	1,064,879	887,131	21,472	177,748	363,652
その他	2,398,757	6,026,327	3,841,593	206,590	2,184,734	4,583,491
産業振興	5,675,093	55,429,960	31,182,199	1,799,388	24,247,761	29,922,854
労働	349,681	1,908,927	1,746,791	21,890	162,136	511,817
農林水産業	1,844,669	24,421,440	15,321,715	710,357	9,099,725	10,944,394
造林	169,680	2,262,312	1,519,598	71,624	742,714	912,394
林道	177,891	2,459,163	869,054	51,176	1,590,109	1,768,000
治山	1,182	23,949	10,723	779	13,226	14,408
砂防						
漁港	2,873	32,071	19,387	642	12,684	15,557
農業農村整備	425,183	5,680,365	4,995,483	152,566	684,882	1,110,065
海岸保全						
その他	1,067,860	13,963,580	7,907,470	433,570	6,056,110	7,123,970
商工	3,480,743	29,099,593	14,113,693	1,067,141	14,985,900	18,466,643
国立公園等	17,030	58,476	58,476			17,030
観光	1,822,733	10,789,876	4,551,554	368,737	6,238,322	8,061,055
その他	1,640,980	18,251,241	9,503,663	698,404	8,747,578	10,388,558
消防(警察)	162,642	847,469	780,112	12,138	67,357	229,999
庁舎	23,375	144,337	92,688	2,886	51,649	75,024
その他	139,267	703,132	687,424	9,252	15,708	154,975
総務	4,208,790	29,697,117	14,498,682	730,941	15,198,435	19,407,225
庁舎等	1,195,556	4,747,198	1,631,083	86,564	3,116,115	4,311,671
その他	3,013,234	24,949,919	12,867,599	644,377	12,082,320	15,095,554
合計	100,263,012	480,272,435	213,825,068	11,028,290	266,447,367	366,710,379



## 2 基金等明細表

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	4,081,976				4,081,976
減債基金	4,345,609				4,345,609
【投資等】					
公共施設整備基金	1,183,488				1,183,488
社会福祉事業基金	346,085				346,085
ふれあいの森林造成事業基金	2,223				2,223
地球温暖化対策基金	57,134				57,134
スポーツ活動振興基金	50,637				50,637
図書整備基金	7,112				7,112
大井青少年育成事業基金	303,530				303,530
文化芸術活動振興基金	5,056				5,056
学校施設耐震化基金	285,102				285,102
雪のまち基金	69,385				69,385
地域振興基金	3,627,404				3,627,404
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	80,000				80,000
土地開発基金	115,266		108,166		223,432